

投資情報ウィークリー

2019年1月15日号

調査情報部

今週の見通し

新年の東京市場は、発会こそ波乱の動きとなったが、その後は戻り歩調となった。年末年始の海外市場で世界的な景気減速への懸念が高まったほか、急速に進んだ円高を嫌気して、急落のスタートとなった。ただ、その後は米中通商交渉進展への期待や為替相場の落ち着きを映して、大幅反発となった。ただ、利益確定売りに上値はやや抑えられた。主力銘柄に買い戻しの動きが広がったほか、新興市場の中小型株も物色された。米国市場は世界景気の減速や米政府機関の閉鎖長期化への懸念が燻る中、FRB 議長の利上げに慎重な発言や米中通商交渉の進展期待などを背景に、戻り歩調が続いた。為替市場でドル円は、3 日の海外市場で投機筋のドル売り円買いが加速し、一時 1 ドル 104 円台まで急落したが、その後は 108 円台まで値を戻した。ユーロ円は景気減速や英国の EU 離脱への懸念が燻る中、ドル円の動きに追随し、瞬間的に 1 ユーロ 118 円台まで円高が進む場面があったが、その後は 124 円台に切り戻した。

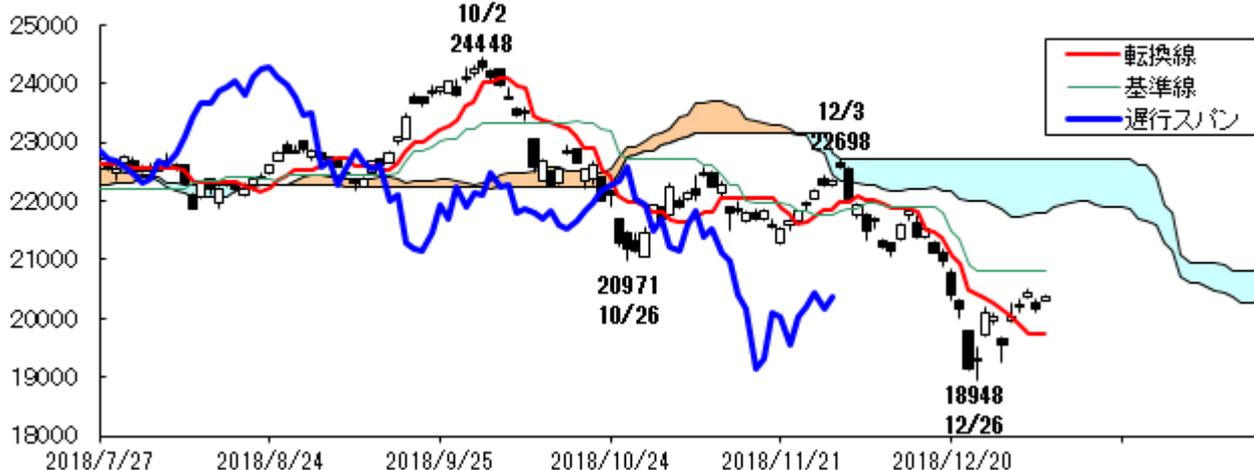
今週の東京市場は、引き続き米国株動向に左右されやすい展開となろう。米経済指標の発表に加え、本格化する米企業決算を受けたマーケットの動きを映して、神経質な展開となろう。また、英国の EU 離脱合意案の採決結果などにも影響されよう。引き続きボラティリティは高めで、値動きの荒い場面も想定されよう。米国市場は経済指標や企業決算を睨みつつ、一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1 ドル 108 円を挟んだもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州の景気減速懸念を背景にユーロ安となり、1 ユーロ 124 円台を中心とした動きとなろう。

今週、国内では 16 日(水)に 11 月の機械受注、12 月の訪日外国人数、18 日(金)に 12 月の消費者物価指数が発表される。一方、海外では 16 日に 12 月の米小売売上高、17 日(木)に 12 月の米住宅着工件数、18 日に 12 月の米鉱工業生産指数が発表されるほか、15 日(火)に英国議会で EU 離脱合意案の採決が行われる。

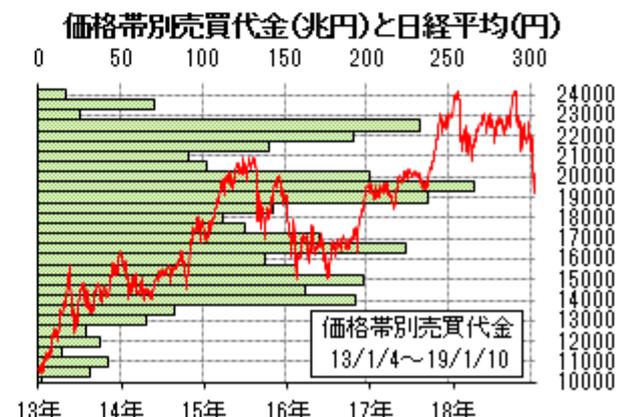
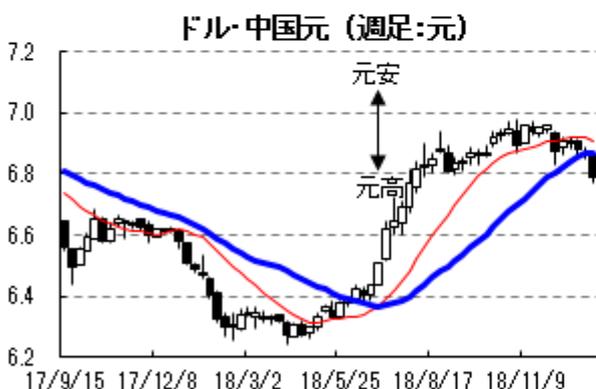
テクニカル面で日経平均は、5 日線を上回ったほか、日足一目均衡表の転換線を約 1 か月ぶりに回復した。戻りめどは 25 日線(20814 円:11 日現在)や基準線(20823 円:同)、12 月 20 日空けた窓(20880 円)などとなろう。一方、下値は心理的な節目の 20000 円や転換線(19721 円:同)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績見通しが堅調である主な取組良好銘柄群

12月28日時点の東証1部信用倍率は3.16倍となっているが、東証1部上場銘柄で信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の25.8%に相当する548銘柄に達しており、経常利益ベースで今期二桁増益が見込まれる銘柄も多く存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績見通しが堅調である主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	25日乖離率(%)	75日乖離率(%)
6005	三浦工	2,536	25.3	2.34	1.22	10.7	0.09	-6.71	-14.05
9832	オートバックス	1,833	22.2	1.21	3.27	21.6	0.11	3.83	0.25
3608	TSIHHD	707	23.0	0.65	2.48	18.8	0.16	-0.23	-6.35
4021	日産化	5,760	28.5	4.73	1.42	10.7	0.17	-2.58	-2.23
3291	飯田GHD	1,934	6.3	0.76	3.21	28.4	0.18	-1.78	-2.85
8130	サンゲツ	2,075	27.9	1.26	2.70	15.8	0.2	0.33	-2.53
9792	ニチイ学館	1,022	12.9	1.82	2.94	164.6	0.26	-5.55	-1.92
8218	コメリ	2,451	10.6	0.72	1.63	10.0	0.26	-1.4	-6.87
8920	東祥	3,205	29.2	4.41	0.44	10.6	0.28	-14.59	-22.39
3738	ティーガイア	2,119	8.7	2.83	3.45	30.4	0.31	-3.19	-15.03
5932	三協立山	1,378	216.2	0.51	1.09	30.2	0.31	13.56	6.01
2433	博報堂DY	1,557	12.2	1.99	1.80	26.2	0.33	-5.13	-13.32
8111	ゴールドウイン	10,630	38.2	7.43	0.50	21.3	0.33	-8.92	7.29
7780	メニコン	2,784	30.3	2.38	0.90	15.2	0.35	-1.93	2.66
3863	日本紙	2,057	-29.8	0.55	1.46	23.3	0.4	1.46	1.15
4549	栄研化	2,391	29.0	2.61	1.13	19.2	0.41	-2.48	-3.5
9064	ヤマHD	3,036	32.4	2.15	0.92	82.9	0.42	1.11	-2.27
8283	PALTAC	5,070	17.0	1.67	1.34	11.8	0.42	-7.94	-9.02
2810	ハウス食G	3,855	34.1	1.54	1.14	13.9	0.43	-0.86	6.02
6103	オークマ	5,050	9.3	1.01	2.48	17.3	0.44	-3.54	-10.81
6498	キッツ	851	11.4	1.07	2.23	12.0	0.44	-4.34	-6.95
2531	宝HLD	1,354	27.0	1.87	1.33	11.3	0.47	-2.41	-10.12
1379	ホク	1,985	20.8	1.28	3.02	11.3	0.48	0.84	0.93
7309	シマノ	15,880	28.1	3.28	0.98	28.3	0.49	-0.28	-1.74
5423	東京製鉄	918	10.7	1.05	1.31	10.1	0.49	-0.57	3.26
7230	日信工業	1,449	14.1	0.68	3.11	-	0.53	1.23	-9.4
4502	武田	4,200	34.5	3.01	4.29	12.9	0.53	7.25	-3.07
9375	近鉄エクス	1,653	11.3	0.98	1.57	19.3	0.58	-3.46	-11.17
4401	ADEKA	1,672	10.5	0.86	2.69	16.4	0.58	1.83	-4.33
7202	いすゞ	1,605	10.0	1.32	2.24	10.6	0.6	1.23	0.23
9065	山丸	5,160	13.6	1.66	1.94	12.5	0.61	0.42	-7.81
7752	リコー	1,083	14.5	0.82	1.85	-	0.62	-0.1	-5.45
9946	ミニストップ	2,014	5840.21	1.08	2.23	126.5	0.62	-1.92	-3.35
3091	ブロンコB	2,691	20.3	2.48	0.89	19.2	0.63	-5.84	-12.29
4044	セブチ	2,210	14.4	0.51	2.26	42.2	0.67	-5.74	-14.88
2267	ヤクルト	7,530	30.9	3.36	0.53	10.3	0.68	-7.29	-10.49
4921	ファンケル	2,410	34.3	3.70	1.25	42.2	0.69	-13.79	-9
4919	ミルボン	4,340	33.5	4.33	1.11	12.9	0.69	-4.56	-5.12
7864	フジシール	3,770	28.7	2.32	0.72	21.6	0.71	-0.25	2.88
2685	アダストリア	2,159	23.1	1.94	2.32	60.3	0.73	8.8	15.77
3880	大王紙	1,319	19.8	1.05	0.80	17.4	0.73	1.15	-7.71
3028	アルペン	1,727	23.3	0.67	2.32	51.6	0.74	-3.58	-8.94
7296	FCC	2,611	10.4	1.05	1.76	26.4	0.75	-1.04	-9.39
8267	イオン	2,197	52.8	1.70	1.55	12.3	0.75	-10.01	-14.93
6457	グローリー	2,567	13.0	0.81	2.49	13.9	0.78	-1.21	-5.9
4668	明光ネット	936	24.4	1.76	3.21	24.5	0.8	-0.2	-5.06
2229	カルビー	3,450	24.3	3.20	1.39	10.8	0.8	-2.62	-4.98
6952	カシオ	1,320	14.1	1.53	3.03	14.9	0.81	-7.66	-18.63
6651	日東工	1,865	18.0	0.91	2.15	22.7	0.82	1.47	-2.38
2120	LIFULL	744	31.9	4.56	0.87	14.3	0.86	-4.96	2.88
4733	OBC	4,245	34.6	2.88	0.94	11.6	0.86	-7.66	-10
7616	コロワイド	2,372	77.8	6.15	0.21	126.5	0.87	-4.37	-11.98
6361	荏原	2,680	15.8	0.95	2.24	40.7	0.88	0.12	-15.17
9006	京急	1,828	22.4	1.89	0.88	22.8	0.88	2.11	1.19

※指標は1/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

HOYA(7741)

第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比6.8%増の2809.0億円、税引き前利益が同16.1%増の736.2億円となり、いずれも計画比上振れの着地。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果などで増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し、増収となった。メディカル関連製品では医療用内視鏡が欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズも国内のほか、アジアや欧州で大きく伸びた。セグメント収益は前年同期比7.2%増収、20.2%増益と好調だった。また、情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品ではHDD用ガラス基板が主力の2.5インチが減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが大きく伸びた。半導体用マスクブランクスはEUV(極端紫外線)露光用向けが前期比倍増となったほか、FPD用フォトマスクも中国、台湾のスマホ向けを中心に好調だった。映像関連製品はデジカメ向けレンズや中国の監視カメラ向けレンズが減少する一方、新しい用途向けの販売が拡大した。セグメント収益は同5.7%増収、12.8%増益となった。通期見通しは第3四半期決算発表時に公表されるが、米中の貿易摩擦の影響で、中国の監視カメラ需要に陰りがみられるものの、EUV向けマスクブランクや液晶・有機EL向けマスク、データセンター向けHDD基板の拡大が続くと見られるほか、メガネレンズやコンタクトレンズの伸びも予想され、中期的な成長が期待されよう。

協和発酵キリン(4151)

7月1日に「協和キリン」に商号変更予定。第3四半期(1~9月)業績は売上収益が前年同期比2.8%減の2539.1億円、コア営業利益が同2.8%増の459.1億円、四半期利益は同60.9%増の474.1億円となった。医薬事業は前年同期比2.6%減収、0.8%営業増益となった。国内は協和メディックス(株)の連結除外の影響に加え、主力製品である腎性貧血治療剤『ネプス』の薬価引き下げの影響のほか、長期収載品の後発医薬品や競合品の影響を受けて、減収となったが、抗アレルギー点眼剤『パタノール』や発熱性好中球減少症発症抑制剤『ジーラスタ』、乾癬治療剤『ルミセフ』が堅調だった。一方、海外は新製品や技術収入の増加で売上収益を伸ばした。欧米では4月に発売開始したX染色体遺伝性低リン血症治療剤『Crysvita』や癌疼痛治療剤『Abstral』などが堅調だった。また、バイオケミカル事業は植物成長調整剤事業の譲渡により同3.7%減収となったが、通信販売事業が好調で16.4%営業増益となった。通期業績は売上収益が据え置きながら、コア営業利益はバイオシミラー(バイオ医薬品の自社後発品)合弁会社の収益改善で従来計画比30億円増の540億円、当期利益は固定資産売却益や減損損失戻入益の計上などで同80億円増の520億円に上方修正された。欧米で『Crysvita』が順調に拡大しているほか、今期には『ネプス』のバイオシミラーが競合他社に先駆けて7~9月期に発売されることなどから、中期的な成長も期待できよう。

三越伊勢丹HD(3099)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比4.3%減の5639.9億円、営業利益が同41.5%増の108.2億円となった。百貨店業は旗艦店が中国の輸入関税引き下げや国内の自然災害の影響で、足元で伸びは鈍化しているものの、訪日客による免税売上の増加がけん引した。一方、支店や地域百貨店では構造改革により、2020年までに4店舗の閉鎖を決め、成長分野への経営資源の再配分を進める。また、EC事業では定期宅配サービスの開始に加え、中国・京東(ジンドン)集団と業務提携し、越境ECサイトを9月にスタートした。百貨店業は微減収ながら大幅増益となった。クレジット・金融・友の会事業はエムアイカードのプラチナ会員やゴールド会員の増加を図り、外部利用の拡大促進により、増収増益となった。不動産事業は減収減益、その他事業は減収ながら、営業赤字幅縮小となった。会社側では上期の売上好調を背景に通期の売上高見通しを従来計画比50億円上方修正し、1兆2000億円(前期比4.5%減)とした。営業利益以下は据え置きだが、中間期の進捗率は営業利益で37.3%と前期の31.3%を上回っている。旗艦店の好調持続と越境ECサイトの拡大も期待され、保守的な計画と言えよう。

(大谷 正之)

三菱商事(8058)

来期からスタートする3カ年の新中期経営戦略2021では、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力という3つの分野の川下分野を重点的に強化、収益化していく他、通信、物流・リース、Eコマースなどのサービス分野への展開も模索していく。また、組織改変、そして20年ぶりとなる人事制度の大改革に取り組み、社員の成長と会社の発展を一体化させることを目指す。数値目標として連結純利益9000億円(2021年度)。市況の変動に収益が左右されにくい「事業系」の持続的な成長と「市況系」の競争力強化で達成を目指す。千代田化工建設関連の損失分を加味すると3年間で実質2000億円程度の純利益を積み増す計画。うち1000億円は既存の案件により半分の積み増しが可能とみているようだ。なお、配当性向は現在の30%から将来的に35%に引き上げていく方針。場合によっては21年度の配当は200円に達する可能性も。また、自社株買いを機動的に実施する可能性もあり、株主還元強化を一段と意識しているようだ。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

不二製油G本社(2607)

米国の業務用チョコレート製造企業の Blommer Chocolate Company の買収により、スイスのバリー・カレポー、米国のカーギルに次いで世界第3位の業務用チョコレートメーカーになる見通し。世界最大のチョコレート市場である北米市場の売上拡大が見込める他、グローバル展開が図れること、ココア豆加工事業の取得による川上分野の確保、加工技術という同社の強みを活かした市場への拡販等も期待される。また、10日に大豆たん白素材製品の新工場を千葉工場内に建設すると発表した。健康志向の高まりから需要拡大が期待される分野で、大豆ミートの生産能力を従来比で6割増強する計画。

西武HD(9024)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比11.2%増の420億円と会社計画を上回った。東京ガーデンテラス紀尾井町の賃料収入の増加等によって不動産事業が大幅増益となった他、ホテル・レジャー事業はリゾートホテルで自然災害の影響を受けたものの、シティホテルのRevPARの上昇、経費削減等が寄与して2桁の増益となった。今年はGWの10連休などフォローの風が吹きそう。

レンゴー(3941)

段ボール需要の好調などが続きそうなものの、原料価格、燃料価格などが上昇し今期の業績見通しを下方修正。但し、昨年11月1日から段ボール原紙の値上げを実施した(浸透したとみられる)が、段ボール製品も値上げが順次浸透していくとみられる。ただ、原料高騰と値上げ効果にはタイムラグが発生、今下期でなく来期に値上げ効果が本格的に寄与するとみられる。また、EC市場の拡大などによって段ボールの需要も堅調に推移しそうな点にも注目したい。

エレコム(6750)

第2四半期累計期間の売上高は前年同期比2.8%増の467.78億円、営業利益は前年同期比27.1%増の61億円。DXアンテナの前年同期が7ヵ月決算だったため、TV・AV関連が減収となったものの、パソコン(PC)需要が低迷する中、新製品の投入効果が寄与したPC関連の売上が堅調だった他、モバイルバッテリー需要が高まったスマホ・タブレット関連やその他(DXアンテナ、ヘルスケア関連など)が増収だった。利益面では、物流費の増加などがあったものの、為替の恩恵(円高による原価率改善)や付加価値品の販売拡大、販売及び在庫管理の強化などが寄与した。通期は前年比6.9%増収、同7.9%の営業増益を見込む。下期はメモリー価格の下落が懸念材料ながら、昨年12月からは4K放送関連の商戦が始まり受信設備機器の需要増加が期待される。また、BtoB(法人)事業の収益貢献やDXアンテナの売上増加や収益改善、通期の会社計画を達成できそう。今後は、BtoB、BtoI(産業)市場の本格的な開拓や再び海外展開に注力する方針。また、DXアンテナ買収の成功を契機にM&Aなどを積極的に活用し、事業規模の拡大を目指している。

(増田 克実)

ラクスル(4384)

2019年7月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比43.6%増の34.2億円、売上総利益が前年同期比38.1%増の8.2億円、営業利益が0.3億円となった。前年同期の営業利益は2.2億円の赤字だった。人件費が増加したものの、売上高の伸びや広告宣伝費の減少で吸収し、売上高販管費比率は前年同期比11.4ポイント改善の22.9%となった。セグメント別では、主力の印刷事業の売上高が前年同期比38.3%増の31.7億円、売上総利益が前年同期比38.1%増の7.9億円、セグメント利益が3.0億円となった。前年同期のセグメント利益は0.2億円の赤字だった。印刷事業では広告宣伝投資を吸収し継続的に利益を創出できる水準にまで規模が拡大してきている。また、運送事業の売上高は2.2億円、売上総利益は0.2億円、セグメント利益は0.1億円の赤字となった。運送事業は先行投資フェーズに入っており、売上高の拡大傾向は続いているものの、営業人員の増強を中心とした先行投資が続いていることから、利益面では赤字での推移となっている。提携運送会社や荷主の獲得のために営業体制の構築を進めており、注文件数が増加してきているほか、ラストワンマイル輸送から都市内輸送にまで対象領域を拡大してきており、注文単価も上昇してきている。同社の2019年7月期通期の業績予想は、売上高と売上総利益が前期比30%以上の増加、営業利益以下の各段階利益が黒字の予想となっている。同社では、将来の企業価値を最大化していくために、新しいプラットフォームの構築に注力していく方針を示している。そのため、印刷事業で得た収益を運送事業への投資に回していく方針で、利益面では足踏みが想定されている。しかしながら、印刷事業では顧客の獲得が順調に進んでおり、リピート率も高水準で推移していることから、売上高の高い伸びは今後も継続していくものと思われる。また、足元では運送事業が順調な立ち上がりを見せており、新規プラットフォームの構築により、同社の中長期的な成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料を信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

1月15日(火)

12月工作機械受注(15:00、日工会)
12月、18年の企業倒産(民間信用調査会社)

1月16日(水)

11月機械受注(8:50、内閣府)
11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
12月、18年の訪日観光客数(16:00、日本政府観光局)
皇居で歌会始の儀
第160回芥川賞・直木賞発表

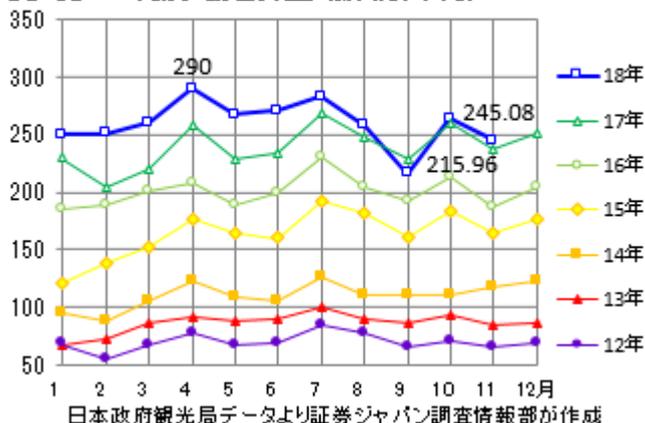
1月17日(木)

日銀・財務省共催のG20シンポジウム(9:00、ホテル椿山荘東京)、黒田日銀総裁が講演(12:20)
12月、18年の中古車販売(11:00、自販連)
イプシロンロケット4号機打ち上げ(鹿児島県・内之浦)
阪神大震災から24年

1月18日(金)

12月全国消費者物価(8:30、総務省)

【参考】 月別 訪日外国人数(万人/月)



イプシロンロケット4号機打ち上げ

平成28年4月1日、「小型・超小型の人工衛星を活用した基幹部品や新規要素技術の軌道上実証を適時かつ安価に実施する環境の整備に平成27年度に着手し、イプシロンロケットを用いた軌道上実証実験を平成29年度に実施することを目指す」との閣議決定がなされました。
その後実施は平成30年度とされ、1月17日に鹿児島県・内之浦宇宙空間観測所より打ち上げられる予定です。
革新的衛星技術実証1号機として、「人工流れ星」衛星など超小型衛星3基と、7つの部品やコンポーネントを搭載しています。

<国内決算>

1月15日(火)

15:00~ 不二越<6474>
【3Q】東宝<9602>
時間未定 ラクトJ<3139>、カツ田中<3547>、マネーフォワード<3994>
【2Q】サイバーS<3810>、Gunosy<6047>
【3Q】TKP<3479>、メディアドゥ<3678>、リソー教育<4714>、古野電<6814>

1月16日(水)

15:00~ 【3Q】ホギメデカル<3593>
時間未定 ブロンコB<3091>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月15日(火)

- 独 18年GDP
- 独 18年財政収支
- 欧 11月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 12月卸売物価指数
- 米 1月NY州製造業景況指数
- 英議会、EU 離脱協定案の採決を実施予定

1月16日(水)

- 中 12月、18年中国70都市住宅価格
- 欧 12月欧州新車販売
- 米 12月小売売上高
- 米 ベージュブック

1月17日(木)

- 欧 12月ユーロ圏消費者物価改定値
- 米 12月米住宅着工

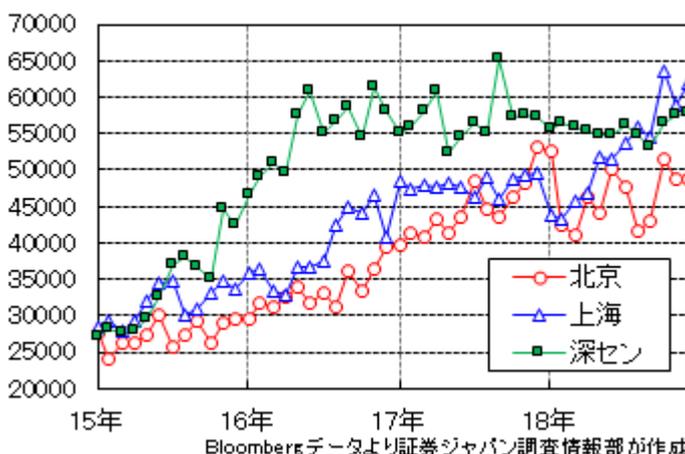
1月18日(金)

- 欧 11月ユーロ圏国際収支
- 米 12月鉱工業生産・設備稼働率

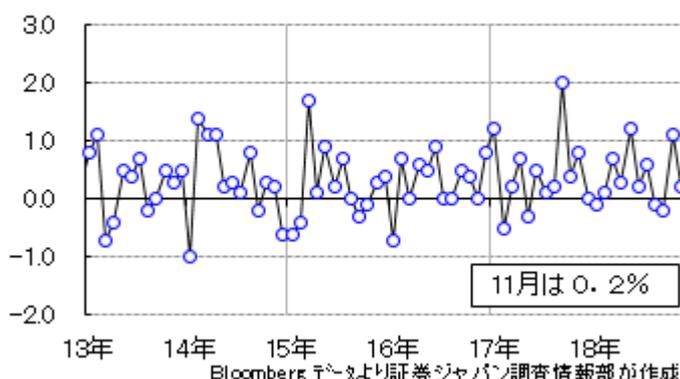
1月20日(日)

- トランプ米大統領就任2年

【参考】中国主要都市の住宅販売価格の推移(人民元/m²)



【参考】米小売売上高(前年同月比:%)



<海外決算・現地時間>

1月15日(火)

- JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、ユナイテッドヘルス

1月16日(水)

- ゴールドマン・サックス、アルコア、バンク・オブ・アメリカ

1月17日(木)

- ネットフリックス、アメックス、モルガン・スタンレー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年1月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年1月11日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。